

株主メモ

決算期	3月31日
利益配当金 受領株主確定日	3月31日
中間配当金 受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
公告掲載新聞	日本経済新聞・京都新聞
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社
同 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話照会先	〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03)5391-1900(代表)
同 取次所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店

お知らせ

住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式買取請求に必要な各用紙および株式の相続手続依頼書のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル0120-86-4490（自動音声応答）にて24時間受付しております。

貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.nippondenchi.co.jp/kessan/>

第143期 事業報告書

平成14年4月1日から
平成15年3月31日まで

日本電池株式会社

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、このたび第143期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の決算を行いましたので、ここにその概要をご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、輸出の増加に伴い生産が一時的に向上しましたものの、公共投資・民間設備投資・個人消費いずれもが低水準であったこともあり、企業業績は総じて厳しい状況が続きました。また、デフレ傾向が顕著となる中、株式市況が一段と悪化し、企業収益に大きな影響を与えることとなりました。

このような経営環境のもとで、当社は総力を挙げて売上の拡大、新技術・新商品の開発等に取り組んでまいりましたが、総需要の縮小や競争激化もあり、売上高は778億3千2百万円と前期に比べ16億5千7百万円(2.1%)の減少となりました。

利益面につきましては、期初から実施しております「収益改善緊急対策」、さらには抜本的な経営の建て直しを図る「事業再構築計画」に基づき、希望退職者募集をはじめとした人件費全般の削減や合理化、調達コストの引下げ等、あらゆるコストダウンと営業力強化のための諸施策を推進してまいりましたが、競争激化による利益の減少を補うに至らず、営業損失が3億2千5百万円(前期は6億1千万円の営業利益)、また経常損失が1億3千8百万円(前期は7千7百万円の経常利益)となりました。

特別損益につきましては、厚生年金基金代行返上益や子会社株式売却益等を特別利益として計上し、また、希望退職者募集に伴う諸費用および投資有価証券の減損処理などに伴い特別損失が発生しました結果、税効果会計適用後の税引後の当期損失は6億3千2百万円(前期は33億3千万円の当期損失)となりました。

当期の利益配当金につきましては、当社を取り巻く経営環境が非常に厳しく、営業損失・経常損失を余儀なくされました。また、希望退職者募集に伴う諸費用を特別損失として計上しましたこともあり、遺憾ながら当期損失となりました。このような状況のもと、当期の利益配当金につきましては、引き続き無配とさせていただきます。株主のみなさまには誠に申し訳なく、おわび申し上げます。

なお、当期の連結業績につきましては、上記当社業績の悪化はありましたものの、ジーエス・メルコテック株式会社(現三洋ジーエスソフトエナジー株式会社)の業績回復が著しいことや、海外子会社である台湾・天津の統一工業グループをはじめ海外関連会社の業績が引き続き堅調に推移しました結果、売上高1,314億8千8百万円(前期比3.2%増)、営業利益24億2千3百万円(前期は8億7百万円の営業損失)、経常利益25億5千4百万円(前期は19億2千5百万円の経常損失)、当期純利益12億1千万円(前期は25億6千4百万円の当期純損失)となりました。

今後の見通しであります、世界経済が多くの懸念材料を抱えており、日本経済もデフレの進行が収まらず一段と混迷の度を深めると見られ、引き続き大変に厳しい状況が続くものと予測されます。こうした中で、第144期は当社の事業環境も一段と悪化すると見込まれます。このような難しい局面を乗り切るためには、平成14年11月22日に発表いたしました「事業再構築計画」を何としても完遂し、経営体質の抜本的改善を図ることが不可欠と考えております。

この「事業再構築計画」は第144期に経常利益10億円以上を確保すべく、①組織体制の改革、②事業構造の改革、③総コストの削減、④財務体質の改善、の4点を計画の骨子としております。

このうち、「組織体制の改革」につきましては、既に平成15年3月1日付にて、経営戦略機能と事業執行体制の強化を目指しカンパニー・センター制を導入するとともに、経営戦略室の新設、経営会議・事業執行会議の設置を柱とした諸改革を実施いたしました。さらに、今般取締役会機能と事業執行機能を分離し、同時に取締役数を減らすことといたします。それにより、取締役会は経営監視機能および経営戦略機能に専念し、経営意思決定の迅速化を図ってまいります。合せて、執行役員制度を導入し、業務執行責任を明確にするるとともに業務完遂体制の構築を行います。

一方、「事業構造の改革」に関しましては、今後一層事業の選択と集中を図り、業務のスピードアップや営業力強化等に向けた諸施策を展開してまいるのであります。また、既に取り組んでおります物流・調達コストならびに人件費、業務委託費、外注加工費の削減をはじめ「総コストの削減」に引き続き全力をあげて取り組んでまいります。さらには、資産圧縮等を積極的に図り「財務体質の改善」の実効を挙げ、強固な経営基盤の確立を図ってまいります。

株主のみなさまには、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年6月



代表取締役社長
村上 晨一郎

営業の概況

鉛蓄電池部門

売上高は463億5千4百万円と前期に比べ35億6千8百万円(7.1%)の減少となりました。このうち、自動車用電池におきましては、新車用は車両生産台数の増加により前期を上回りましたが、補修用は価格競争の影響を受け前期を下回りました。一方、産業用電池におきましては、フォークリフト用電池は新車用の需要が弱含みに推移する中で、前期を上回ることができました。これに対し、据置用電池は官民とも大幅に設備投資が縮小したことや競争激化に伴う販売価格の下落により、また小型鉛電池は海外の通信向け等が不振であったことにより、いずれも前期を下回りました。

その他電池部門

据置用アルカリ電池の需要減少により、売上高は38億1千万円と前期に比べ8千8百万円(2.3%)の減少となりました。

電源装置部門

据置用鉛電池と同様、大幅な設備投資の縮小により、売上高は86億9百万円と前期に比べ8億1千9百万円(8.7%)の減少となりました。

照明器部門

施設照明における受注の増加に加え、UVS(紫外線照射装置)の印刷・塗装分野への新規開拓、遠紫外線応用光源装置の半導体・液晶分野での市況回復により、売上高は111億3千万円と前期に比べ14億4千3百万円(14.9%)の増加となりました。

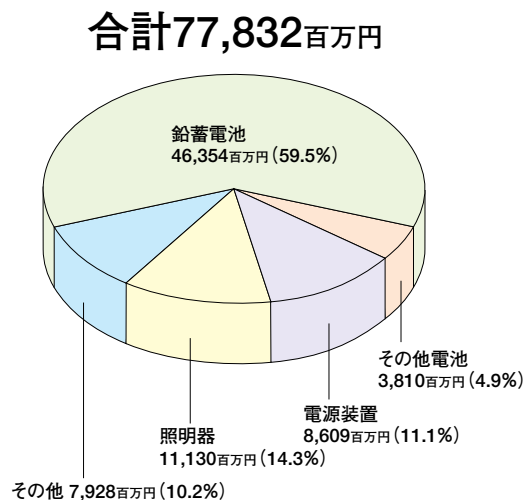
その他部門

デジタルカメラ向け小型充電器が大幅に伸張したことや電源応用製品も拡大しました結果、売上高は79億2千8百万円と前期に比べ13億7千6百万円(21.0%)の増加となりました。

輸出

前年10月より自動車用電池の仲介貿易を海外関係各社の直接取引に変更したことや、前述しました小型鉛電池の製品輸出の減少により、輸出総額は49億6千5百万円と前期に比べ11億2千7百万円(18.5%)減少しました。

当期部門別売上高



量販店向け高性能自動車用バッテリー「GS1シリーズ」を発売

ホームセンターやカーショップ向けに高性能自動車用バッテリー「GS1(ジーエス・ワン)シリーズ」を平成15年3月に発売しました。

従来の量販店向け主要シリーズ「グランプリツ2」、「SX2」を全面リニューアル。新たな技術や機能で高性能化や長寿命を実現するほか、店頭での販促効

果を高めるニューパッケージを採用しました。16形式32タイプの豊富なラインナップであらゆる車種に対応しています。



環境対応バッテリー「ECO.Rシリーズ」が(財)大阪デザインセンターの平成14年度グッドデザイン商品に選ばれる

(財)大阪デザインセンターの平成14年度グッドデザイン商品に環境対応バッテリー「ECO.Rシリーズ」が選ばれました。

「ECO.Rシリーズ」は再生鉛・再生樹脂使用率が100%、使用済みバッテリーを回収・再生して従来品と同等の性能を実現するなど、地球のこれからを考えた

バッテリーで、ロゴのデザインと商品コンセプトである「リサイクル(=環境対応)」に高い評価を受けたものです。



世界最大級の商用静止軌道衛星に三菱電機㈱と共同開発した大容量リチウムイオン電池の搭載が決定

三菱電機㈱と共同で人工衛星用リチウムイオン電池を開発、米スペースシステムズプロラズ社の商用衛星への搭載が決定し、平成15年3月より納入を開始しました。

今回受注した電池には当社が開発した最新の100Ahセルを使用しており、従来の人工衛星用ニッケル水素電池に比べ、

高出力で、小型・軽量化を実現しています。

また、信頼性向上にも新しい技術を応用し、苛酷な宇宙環境下で15年間の使用に対応しています。



再使用型宇宙輸送システム研究開発の一環として当社製電池搭載の高速飛行実証機の飛行試験で技術データを取得

宇宙開発事業団と独立行政法人航空宇宙技術研究所が「誰でも安全に気軽に宇宙に行ける」再使用型宇宙輸送システムの研究開発の一環として、平成14年11月に実施していた高速飛行実証フェーズIの飛行試験は計画通りに飛行し、技術データを取得しました。

この高速飛行実証機には当社製のリチウムイオン電池が機体のタイヤ出し入れ用の動力源として使われています。



ユニクロ神戸三宮店にGSセラミックメタルハライドランプ「エコセラ」を納入

平成14年11月にオープンした国内最大級のカジュアル衣料専門店「ユニクロ神戸三宮店」に、GSセラミックメタルハライドランプ「エコセラ」75台を納入しました。

商品の風合いや色合いなどを正確に表現できる点、企業の

環境イメージの両方を満足するものとして採用され、演色性の良さや省エネ、UVカットによる色あせにくい光源であることが評価されました。



マルチ入力遠隔監視装置「POST-NET RMS501」を発売

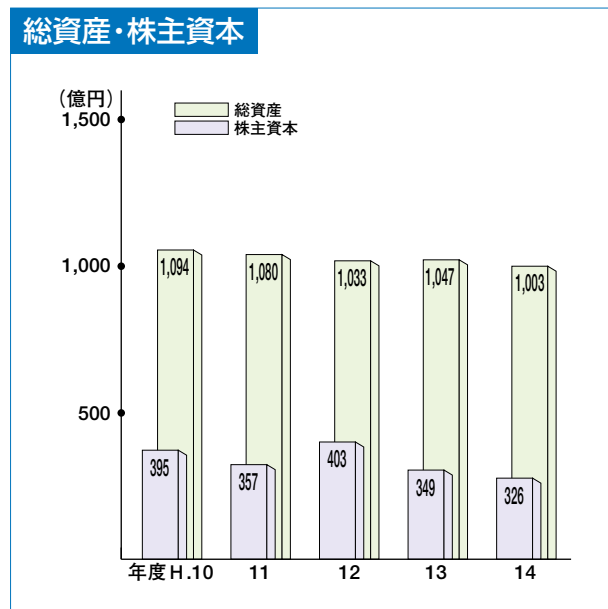
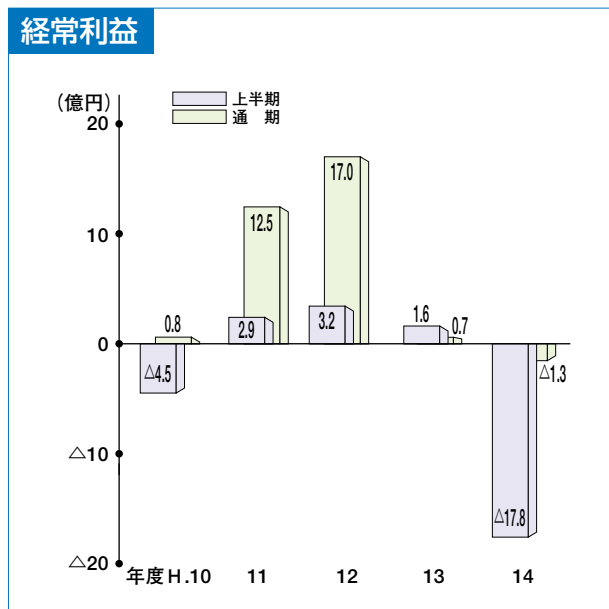
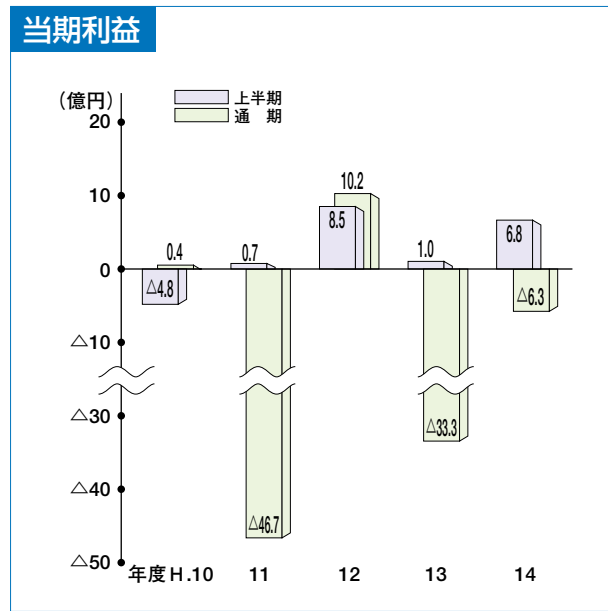
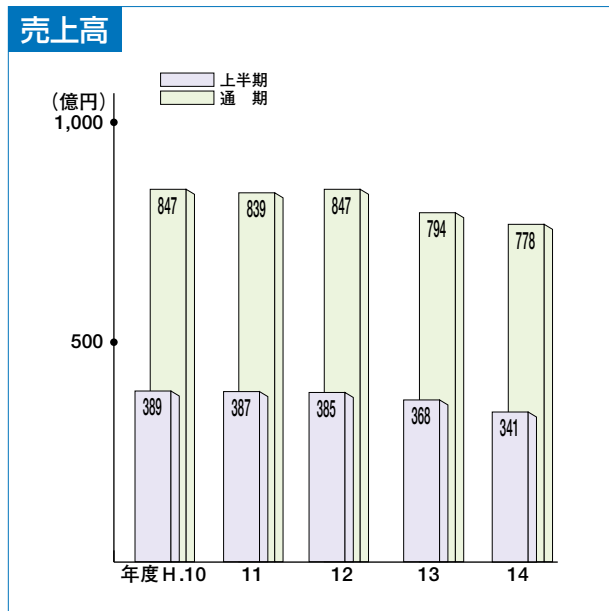
複数の電気機器等の状況をトータルに監視できるマルチ入力遠隔監視装置「POST-NET RMS501」を(財)関西電気保安協会と共同開発し、平成15年1月に発売しました。

監視対象機器を追加できるようにして設備投資の効率化を図るとともに、装置自体も遠隔でメンテナンスすることにより維持費

用が削減できるほか、データ圧縮機能による通信コストの削減やモバイル通信対応による信頼性の高い高速通信が実現できます。さらに、停電バックアップ機能により非常時も通信できます。



単独決算の推移



単独貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(100,307)	(負債の部)	(67,678)
流動資産	42,363	流動負債	51,480
現金・預金	417	支払手形	4,464
受取手形	2,533	買掛金	4,854
売掛金	21,360	短期借入金	20,047
製品・商品	4,392	1年以内返済予定の長期借入金	2,397
半製品	321	コマーシャルペーパー	11,000
仕掛品	2,557	未払金	6,188
原材料・貯蔵品	2,031	未払費用	1,786
繰延税金資産	569	未払法人税等	105
未収入金	3,942	前受金	126
短期貸付金	3,600	その他流動負債	510
有償支給材料代	293		
その他流動資産	373	固定負債	16,197
貸倒引当金	△ 29	社債	10,000
固定資産	57,944	長期借入金	1,862
有形固定資産	23,326	長期未払金	257
建物	9,350	退職給付引当金	544
構築物	819	役員退職慰労引当金	518
機械装置	8,883	長期預り金	3,016
車両運搬具	26		
工具器具備品	970	(資本の部)	(32,629)
土地	2,542	資本金	14,353
建設仮勘定	733	資本剰余金	13,249
無形固定資産	450	資本準備金	13,249
特許権	172	利益剰余金	3,817
ソフトウェア	241	任意積立金	2,581
その他無形固定資産	36	固定資産圧縮積立金	81
投資等	34,167	別途積立金	2,500
投資有価証券	15,142	当期末処分利益	1,236
子会社株式・出資金	11,398	(うち当期損失)	(632)
長期前払年金費用	1,720	株式等評価差額金	1,690
繰延税金資産	5,071	自己株式	△ 481
その他投資等	1,351		
貸倒引当金	△ 517		
資産合計	100,307	負債及び資本合計	100,307

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 45,987百万円
 2.1株当期損失 3円57銭
 3.消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

単独損益計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常 損益 の部	営業収益		
	売上高		77,832
	営業費用		
	売上原価	61,833	
	販売費及び一般管理費	16,324	78,158
	営業損失		325
	営業外収益		
	受取利息及び配当金	543	
	投資有価証券売却益	904	
	その他	75	1,522
営業外費用			
支払利息	619		
その他	716	1,335	
経常損失		138	
特別 損益 の部	特別利益		
	厚生年金基金代行返上益	3,046	
	子会社株式売却益	1,221	
	その他	93	4,362
	特別損失		
	固定資産除却損	167	
	希望退職費用	3,531	
投資有価証券評価損	860		
その他	16	4,576	
税引前当期損失		353	
法人税、住民税及び事業税	158		
法人税等調整額	120	279	
当期損失		632	
前期繰越損失		680	
利益準備金取崩額		2,549	
当期末処分利益		1,236	

〔単独貸借対照表、単独損益計算書とも金額については百万円未満を切り捨てて表示している。〕

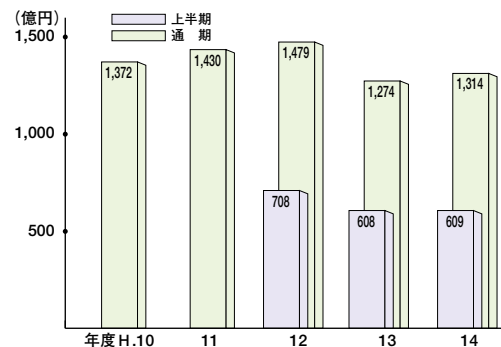
利益処分

科 目	金 額
当 期 未 処 分 利 益	1,236,070,264 ^円
固定資産圧縮積立金取崩額	3,980,181
合 計	1,240,050,445
これを次の通り処分します。	
次 期 繰 越 利 益	1,240,050,445

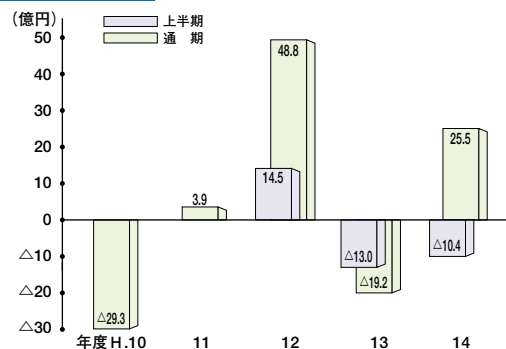
(注)平成14年度の中間配当は行っていない。

連結決算の推移

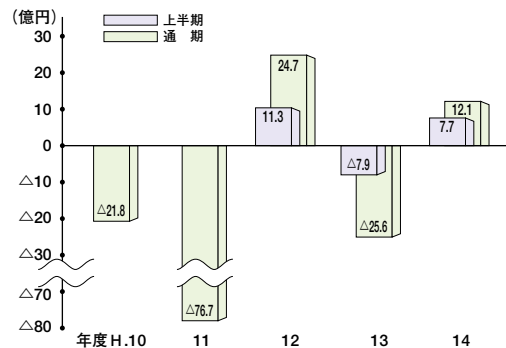
連結売上高



連結経常利益



連結当期純利益



[平成12年度より中間連結決算を実施しております。]

連結貸借対照表

平成15年3月31日現在

(単位：百万円)

資 産 の 部		負債、少数株主持分及び資本の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	(121,533)	(負債の部)	(88,096)
流動資産	58,320	流動負債	67,476
現金及び預金	3,882	支払手形及び買掛金	11,522
受取手形及び売掛金	34,485	短期借入金	34,424
たな卸資産	14,304	コマーシャルペーパー	11,431
繰延税金資産	804	未払金及び未払費用	8,701
その他	5,062	未払法人税等	417
貸倒引当金	△ 219	繰延税金負債	0
固定資産	63,213	その他	978
有形固定資産	38,638	固定負債	20,620
建物及び構築物	13,979	社 債	10,000
機械装置及び運搬具	12,443	長期借入金	2,631
土地	9,042	繰延税金負債	1,348
建設仮勘定	1,292	退職給付引当金	2,010
その他	1,881	役員退職慰勞引当金	584
無形固定資産	757	その他	4,044
連結調整勘定	18	(少数株主持分)	(1,853)
その他	739	少数株主持分	1,853
投資その他資産	23,817	(資本の部)	(31,583)
投資有価証券	16,097	資 本 金	14,353
長期前払年金費用	1,720	資本剰余金	13,249
繰延税金資産	4,290	利益剰余金	4,887
その他	2,266	その他有価証券評価差額金	1,710
貸倒引当金	△ 558	為替換算調整勘定	△ 2,135
		自己株式	△ 481
資産合計	121,533	負債、少数株主持分及び資本合計	121,533

連結損益計算書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
売 上	高 価		131,488
売 上 原 価		102,536	
売 上 総 利 益			28,951
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		26,528	
営 業 利 益			2,423
営 業 外 収 益			
受取利息及び配当金	262		
持分法による投資利益	683		
投資有価証券売却益	904		
その他の	610	2,459	
営 業 外 費 用			
支 払 利 息	1,084		
その他の	1,245	2,329	
経 常 利 益			2,554
特 別 利 益			
固定資産売却益	0		
関係会社株式売却益	2,163		
厚生年金基金代行返上益	3,046		
その他の	108	5,319	
特 別 損 失			
固定資産売却損	9		
固定資産除却損	729		
固定資産評価損	17		
投資有価証券評価損	727		
希望退職費用	3,531		
関係会社再構築費用	1,508		
その他の	107	6,631	
税金等調整前当期純利益			1,242
法人税、住民税及び事業税	641		
法人税等調整額	△ 648	△ 6	
少 数 株 主 利 益			38
当 期 純 利 益			1,210

〔連結貸借対照表、連結損益計算書とも金額については百万円未満を切り捨てて表示している。〕

連結キャッシュ・フロー計算書 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	76
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 258
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加	125
連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加	5
現金及び現金同等物の増減額	△ 5,066
現金及び現金同等物の期首残高	8,259
現金及び現金同等物の期末残高	3,192

連結剰余金計算書 平成14年4月1日から平成15年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金 額
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	13,249
資本剰余金期末残高	13,249
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	3,715
利益剰余金増加高	
当期純利益	1,210
連結子会社の合併による増加高	2
利益剰余金減少高	
連結子会社の増加による減少高	41
利益剰余金期末残高	4,887

〔連結キャッシュ・フロー計算書、連結剰余金計算書とも金額については百万円未満を切り捨てて表示している。〕

株式の状況 平成15年3月31日現在

会社が発行する株式の総数 400,000,000株
 発行済株式総数 178,354,986株
 株主数 25,819名
 大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
明治生命保険相互会社	12,000 <small>千株</small>	6.8%	— <small>千株</small>	—%
日本生命保険相互会社	9,033	5.1	—	—
株式会社東京三菱銀行	7,454	4.2	—	—
トヨタ自動車株式会社	7,137	4.1	1	0.0
第一生命保険相互会社	5,448	3.1	—	—
東京海上火災保険株式会社	5,385	3.1	0	0.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,860	2.8	—	—
三菱信託銀行株式会社	4,517	2.6	—	—
株式会社京都銀行	4,105	2.3	2,065	0.6
大同生命保険株式会社	3,288	1.9	1	0.1

所有者別分布状況

金融機関 46.7%	個人 その他 37.9%	一般法人 13.6%
	証券会社 1.4%	外国人 0.4%

従業員の状況 平成15年3月31日現在

区 分	従業員数(前期末比増減)	平均年齢	平均勤続年数
男 性	1,593名 (295名減)	42歳 8ヵ月	20年 7ヵ月
女 性	128名 (59名減)	39歳11ヵ月	19年 0ヵ月
合 計	1,721名 (354名減)	42歳 5ヵ月	20年 5ヵ月

役員

平成15年6月27日現在

取締役および監査役

代表取締役 会長	田中千秋	常務取締役	依田誠
代表取締役 社長	村上晨一郎	取締役	小野勝行
代表取締役 専務取締役	田村均	取締役	清水正
常務取締役	山地正矩	常任監査役(常勤)	島津光一
常務取締役	斉藤貴民	監査役	野村利義
常務取締役	上田温之	監査役	藤井勲
常務取締役	竹内功夫	監査役	渡邊晋

執行役員

上席執行役員	大谷雅一	執行役員	田村昭
上席執行役員	楠山俊輔	執行役員	井上直行
上席執行役員	大隅厚啓	執行役員	野田幹雄

主要営業品目

鉛蓄電池	自動車用・電動車両用・据置用その他各種用途鉛電池、小型鉛電池
その他電池	据置用・車両用・その他各種用途アルカリ電池、リチウム電池、銀電池、熱電池、海水電池
電源装置	整流器・インバータ・スイッチング電源・UPS(交流無停電電源装置)・受変電設備・その他各種電源装置
照明器	HID光源(水銀ランプ・高圧ナトリウムランプ・メタルハライドランプ)、各種照明器具、UVS(紫外線照射装置)、DUV(遠紫外線応用光源装置)
その他	自動車関連機器、電池機器、電池製造設備

会社の概要

社名	日本電池株式会社 (Japan Storage Battery Co.,Ltd.)
創業	明治28年
会社設立	大正6年1月17日
資本金	14,353,144,222円(平成15年3月31日現在)
従業員数	1,721名(平成15年3月31日現在)
ホームページアドレス	http://www.nippondenchi.co.jp

事業所

本社	〒601-8520 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 ☎(075)312-1211
東京支社	〒105-0003 東京都港区西新橋1丁目8番1号 ☎(03)3502-6511
関西支店	〒530-0003 大阪市北区堂島2丁目2番2号(近鉄堂島ビル) ☎(06)6344-1641
中部支店	〒450-0002 名古屋市中村区名駅4丁目10番27号(第2豊田ビル西館) ☎(052)584-7511
九州支店	〒810-0001 福岡市中央区天神2丁目12番1号(天神ビル) ☎(092)721-3301
北海道支店	〒060-0002 札幌市中央区北2条西4丁目1番地(北海道ビルヂング) ☎(011)231-1870
東北支店	〒980-0021 仙台市青葉区中央2丁目2番1号(仙台三菱ビル) ☎(022)262-4040
中国支店	〒730-0016 広島市中区鞆町13番11号(明治生命広島鞆町ビル) ☎(082)222-8822
四国営業所	〒761-8014 香川県高松市香西南町471番地 ☎(087)882-7818
千葉営業所	〒261-0002 千葉市美浜区新港115番地 ☎(043)301-0280
岡山営業所	〒700-0956 岡山市当新田369番地の7 ☎(086)246-6606
本社工場	〒601-8520 京都市南区吉祥院西ノ庄猪之馬場町1番地 ☎(075)312-1211
群馬工場	〒370-0111 群馬県佐波郡境町大字上矢島671番地 ☎(0270)76-3411
海外事務所	米国駐在事務所(アトランタ) 欧州駐在事務所(アムステルダム)